

分権型社会の実現

～国土の双眼構造の実現に向けた取組、地方分権改革の推進～

関西圏域の発展のため、地方創生を進めるとともに、関西が首都機能のバックアップを担うにふさわしい圏域であることを示すことで、さらなる政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいきます。また、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、広域連合に相応しい大括りの国の事務・権限の移譲につなげていきます。

これらの取組を一体的に推進することで、地域自らが政策の優先順位を決定できる分権型社会を先導する、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指していきます。

■ 首都機能バックアップ構造の構築

首都での非常事態発生に備えて、政治、行政、経済等の首都機能をバックアップすることが必要です。関西は国の機関や企業の本社等が集積し、交通輸送手段や情報通信機能も充実している地域であり、関西広域連合をはじめ、官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることなどから、関西がバックアップ拠点となることを目指していきます。

■ 政府機関の移転等

文化庁、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ利活用センターなど、関西に設置された政府機関等の政策の効果拡大やイノベーション創出につながるよう、構成団体や経済界等も含めた連携・協力を推進し、更なる政府機関等の移転や国の出先機関の地方移管につなげていきます。

■ 防災庁の創設に向けた提案等

過去の教訓を踏まえた調査研究や事前の防災対策のシナリオ化など一連の災害対策を担う専門性を有する双眼的組織である防災庁の創設と関西への拠点設置について、引き続き提案等を進めます。

■ 国の事務・権限の移譲

「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割や権限移譲要請権の抜本的拡充に向けて、国に対する地方分権提案を行っていきます。あわせて、関西圏域による広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、国の事務・権限の移譲を求めていきます。

様々な主体との連携

- 「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指して、経済界や連携団体（福井県・三重県）、国、市町村をはじめ様々な主体と連携することにより、関西広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図ります。
- 住民等に関西広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、存在感をアピールすることで理解の促進に努めるとともに、地域団体の代表、学識経験者、公募委員等で構成する関西広域連合協議会や市町村との定期的な意見交換会等を通じて、住民意見の施策への反映を図ります。